

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第78期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪内 茂行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-1-1 神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 2015年3月	第75期 2016年3月	第76期 2017年3月	第77期 2018年3月	第78期 2019年3月
売上高 (千円)	5,126,798	5,213,130	5,114,808	5,143,610	5,370,333
経常利益 (千円)	22,912	69,908	147,021	103,329	20,420
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	58,873	149,749	112,232	83,298	45,023
包括利益 (千円)	127,678	110,842	109,997	93,955	36,751
純資産額 (千円)	993,496	1,104,301	1,156,028	1,220,563	1,233,772
総資産額 (千円)	5,098,957	5,004,349	5,152,822	5,144,170	5,348,851
1株当たり純資産額 (円)	78.16	87.32	95.56	100.84	101.42
1株当たり当期純利益 (円)	4.80	12.21	9.40	7.08	3.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	21.4	21.8	23.1	22.3
自己資本利益率 (%)	6.6	14.8	10.2	7.2	3.8
株価収益率 (倍)	22.71	8.03	12.77	20.20	32.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,321	120,086	268,792	244,427	38,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,204	41,850	147,362	170,132	106,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,910	158,562	10,163	73,682	149,413
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	457,591	460,965	572,231	586,045	590,559
従業員数 (人)	175	171	172	171	184

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	4,014,498	4,142,804	4,139,855	4,071,063	4,208,911
経常利益又は経常損失() (千円)	2,031	69,449	149,294	81,604	21,356
当期純利益 (千円)	40,409	158,226	121,172	70,799	8,029
資本金 (千円)	615,216	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,317	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額 (千円)	763,065	883,844	946,094	995,686	965,600
総資産額 (千円)	3,828,783	3,722,198	3,896,445	3,858,825	3,975,281
1株当たり純資産額 (円)	62.20	72.04	80.40	84.61	82.05
1株当たり配当額 (円)		1.00	2.50	2.00	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	()	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	3.29	12.9	10.15	6.02	0.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	23.7	24.2	25.8	24.3
自己資本利益率 (%)	5.3	17.9	13.2	7.3	0.8
株価収益率 (倍)	33.13	7.6	11.82	23.75	182.35
配当性向 (%)		7.8	24.6	33.2	147.1
従業員数 (人)	105	103	107	106	112
株主総利回り (%)	132.9	120.7	150.6	181.1	159.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	164	151	169	190	180
最低株価 (円)	65	83	79	102	79

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	経過
1949年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金1千万円にて発足 〔創立の経緯〕 1901年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。1911年5月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、1937年5月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。1941年9月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、1944年9月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。1949年12月大建産業株式会社が再建整備計画により4社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
1957年12月	尼崎商事株式会社を設立
1958年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
1960年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
1961年10月	東京営業所開設
1961年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1964年6月	輸出貢献産業に認定
1965年8月	尼崎鋼業株式会社を合併
1967年3月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
1969年6月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
1970年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
1973年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社社屋新築完成
1993年9月	アマテイサービス株式会社を設立
1998年7月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
1998年8月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテック(現 連結子会社)を第三者割当による増資引受けにより子会社化
1999年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
2001年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
2006年1月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
2006年4月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
2006年6月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
2007年4月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2015年5月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)を売却
2017年4月	株式会社接合耐力試験技術センターを吸収合併

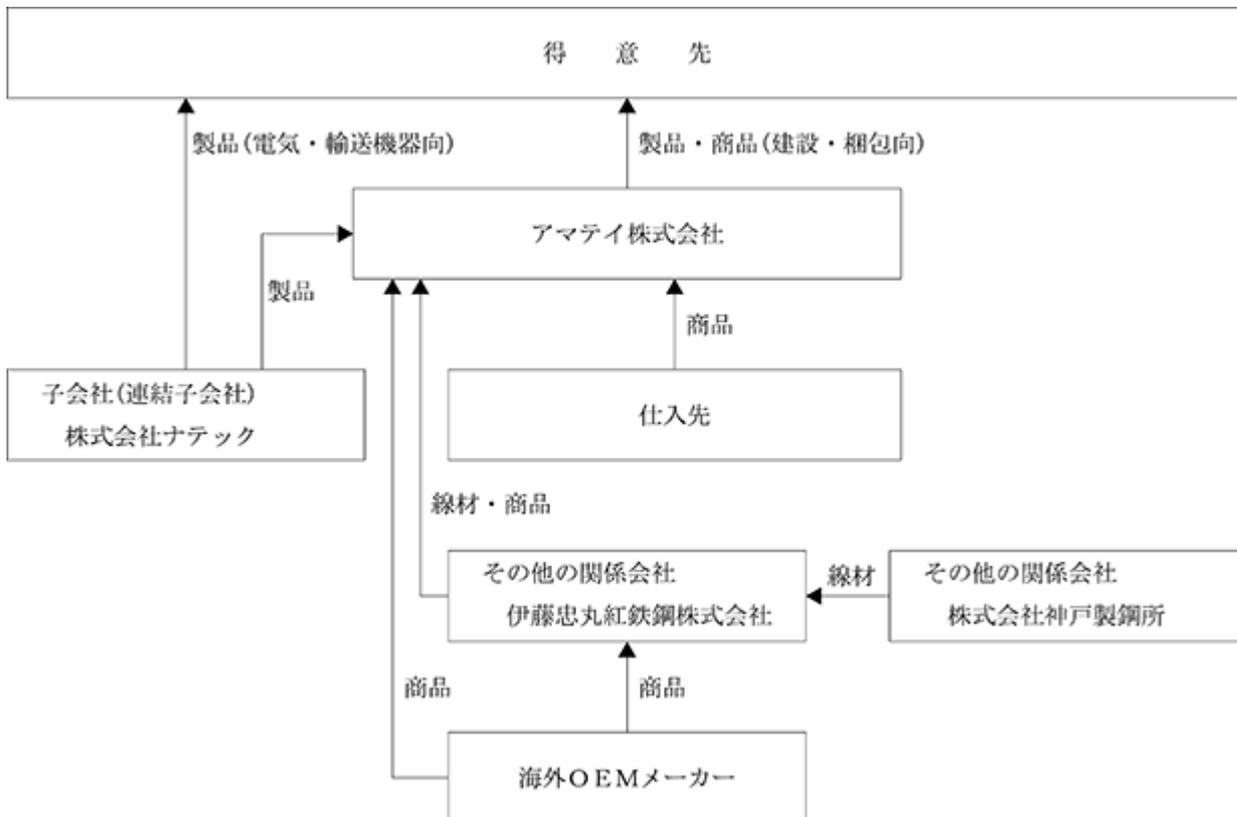
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とする当社と、子会社1社(株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(2019年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

連結子会社の株式会社ナテックは、「電気・輸送機器向」に精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナテック (注)1.2	埼玉県草加市	96	ネジ製造業	85.00	資金の貸付を行っています。 役員5名の内、当社役員3名が兼任 しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 26.61	原材料及び輸入品等を購入してい ます。 3名が当社役員を兼任しています。
㈱神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	250,930	鉄鋼業	(被所有) 21.99	原材料の供給を受けています。 1名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である㈱ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えています。

主要な損益情報等	(株)ナテック
(1) 売上高	1,183,067千円
(2) 経常利益	42,166千円
(3) 当期純利益	43,072千円
(4) 純資産額	249,067千円
(5) 総資産額	1,432,242千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	101
電気・輸送機器向	72
報告セグメント 計	173
全社共通	11
合計	184

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
112	43.1	14.2	4,094

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	101
全社共通	11
合計	112

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社共通は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は72名であります。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。
連結子会社である㈱ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人をつなぎ、豊かな社会づくりに貢献します」を企業理念として定め、多様なニーズに応えられる高品質の製品を開発・提供して、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守する透明でわかりやすい経営によって収益力をあげ、安定した利益を継続的に確保し企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、売上高、営業利益、自己資本比率及びROE(株主資本利益率)であります。徹底した合理化、原価低減により生産性を高め、総資産を圧縮し、業績及び企業価値の向上を図ってまいります。

(経営指標) 売上高 60億円(建築・梱包向46億円、電気・輸送機器向14億円)、営業利益 1.2億円
自己資本比率 25%超、ROE 8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持つ技術力、開発力、設備能力、ブランド力、情報力等を活かし、下記の施策を実行しながら、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努めてまいります。

建設・梱包向セグメント

釘は国内総需要の約8割が輸入商品で賄われている品種であります。当社の場合は、ここ数年国内生産品が海外委託生産品(OEM)を販売量において、上回っているのが現状です。長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っています。またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお応えできる企業として勝ち残っていくため、生産効率のアップによるコスト削減と売上高拡大を実現し、ROEの向上に取り組んでまいります。

具体的施策は以下のとおりであります。

売上高・収益の拡大

1. 営業力強化により販路を拡大し、製販一体で、顧客ニーズに基づく新製品開発等の開発営業を展開し、売上高・収益の増大を図る。また、顧客満足度の向上を図るとともに、高付加価値製品を生産・販売する。
 2. 製造コストや輸入商品価格の動向により、自社製品と輸入商品の生産、仕入、販売の最適バランスを図る。
販売価格の適正化
鋼材や輸入商品価格、運賃コスト等諸々のコスト上昇分を転嫁し、適正価格での販売を行う。
コスト削減
1. 国内生産の無人化・省人化を推進し、生産性を高める。
 2. OEM提携先との関係強化及び仕入ソースの拡大により仕入コストの削減を図る。
 3. 物流を合理化・再構築することにより物流コストの低減を図る。
 4. 販管費の低減を図る。

電気・輸送機器向セグメント

かつての主力製品であった弱電・家電向けのネジは、円高局面で需要家が生産拠点の海外シフトを加速させ、結果日本国内の需要は減少しました。今後は、特に品質が重視される電気自動車やハイブリッド車化によるバッテリーやセンサー類等の需要が増大すると予想されることから、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向高付加価値品を主なターゲットとする、高付加価値機能部品への製造・販売に移行していく必要があります。

高付加価値機能部品の受注・販売のため、2019年から2020年にかけて工場新築や生産設備の増強を積極的にを行い、計画的な受注・販売・生産活動を推進してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

建設・梱包向事業は、木造一戸建て及び賃貸住宅の需要は底堅いものの、中国を中心とする安価な釘の輸入増による国内品との価格競争の激化により市場価格・販売価格が低下し、また鋼材価格等の値上がりによる製造コストの増大等の事業リスクがあります。一方輸入商品において、生産国での鋼材価格や人件費等の増大による仕入価格の上昇、また環境規制問題等からくる供給の不安定さ等の事業リスクもあります。また、電気・輸送機器向事業は、特に弱電・OA機器について最終需要家の生産拠点の海外へのシフト等に伴う、国内ネジ需要の減少等の事業リスクがあります。

当社グループとして、このような事業等のリスクに対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

売上高・収益の拡大

1. 営業力強化により販路を拡大し、製販一体で、顧客ニーズに基づく新製品開発等の開発営業を展開し、売上高・収益の増大を図る。また、顧客満足度の向上を図るとともに、高付加価値製品を生産・販売する。
2. 製造コストや輸入商品価格の動向により、自社製品と輸入商品との生産、仕入、販売の最適バランス化を図る。

販売価格の適正化

鋼材や輸入商品価格、運賃コスト等諸々のコスト上昇分を転嫁し、適正価格での販売を行う。

コスト削減

1. 国内生産の無人化・省人化を推進し、生産性を高める。
2. OEM提携先との関係強化及び仕入ソースの拡大による仕入コストの削減を図る。
3. 物流を合理化・再構築することによる物流コストの低減を図る。
4. 販管費の低減を図る。

新規設備投資の実施

無人化・省人化、売上高や収益の拡大が見込める分野への、生産性・生産効率を高めるための設備投資を積極的に行う。

新規事業への展開

既存事業とのシナジー効果の見込める分野への参入を検討し、事業の多角化と売上高・収益規模の拡大を図る。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

建設・梱包向セグメント

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要は長期的に減少するリスクがあります。

販売価格の低下及び価格転嫁の難しさ

釘製品は、国内メーカーの製品のみならず、中国からの輸入品も含めた過当競争状態にあるため、販売価格の是正には時間を要します。鋼材価格等やエネルギーコストの高騰、海外生産国の事情による輸入商品仕入価格の値上がり等により採算が悪化するリスクがあります。また、エンドユーザーに対して、製造コストや輸入商品コストの上昇分を販売価格に100%転嫁することが難しいというリスクも存在します。

為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格上昇というリスクがあります。

電気・輸送機器向セグメント

今後の為替動向によっては、最終需要家の生産拠点の海外シフト等に伴って、国内ネジ需要の減少のリスクがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中通商摩擦問題並びに中国経済の成長の鈍化や英国を中心とする欧州経済の減速など世界経済の不確実性が高まっており、国内経済の先行きも不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、2018年度の新設住宅着工戸数は95.3万戸(前年度比0.7%増)と利用関係区分で分譲住宅は堅調に推移しましたが、貸家(賃貸住宅)は引き続き低調でありました。また、鋼材等の資材価格が2017年下期以降高騰していますが、依然エンドユーザーへの十分なる販売価格の転嫁は難しい状況が続いています。一方、電気・輸送機器向は、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要は、引き続き好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,370百万円(前年度5,143百万円、4.4%増)となりました。増減内訳は、建設・梱包向は137百万円増(3.4%増)、電気・輸送機器向は89百万円増(8.3%増)であります。営業利益は、電気・輸送機器向は、売上げの増加に伴い増益となりましたが、建設・梱包向は、鋼材や副資材価格の高騰や輸入商品価格・運賃等の値上がりがあり、販売価格への転嫁を図ったものの、十分でなく、28百万円(前年度106百万円、73.4%減)となりました。経常利益は、借入金利の圧縮に努めたものの20百万円(前年度103百万円、80.2%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として、2018年9月の台風21号の災害に対して受取保険金41百万円、特別損失として災害による損失10百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税4百万円、繰延税金資産5百万円の計上により、45百万円(前年度83百万円、45.9%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、釘を多く使用する2×4等の木造の住宅着工は、前年度に比べ減少したものの、当セグメント売上高は、販売量の増加や流通系への一部製品の販売価格の転嫁により増収となり、4,208百万円(前年度4,070百万円、3.4%増)となりました。利益面では、鋼材価格等の高騰に対して、十分な価格転嫁ができず、大幅な減益を余儀なくされ、セグメント利益は前年度に比べ100百万円減少し、191百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向等の需要は、海外への生産移管に一服感があり、内需ニーズとして、品質重視による、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要の増加により、増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、1,161百万円(前年度1,072百万円、8.3%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ20百万円増加し、45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、また自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は5,348百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比204百万円増)となりました。負債は4,115百万円(前年度末比191百万円増)となり、純資産は1,233百万円(前年度末比13百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が150百万円、電子記録債権が46百万円、商品及び製品が66百万円増加したこと等により、前年度末に比べ317百万円増の3,376百万円となりました。固定資産は、前年度末に比べ112百万円減少し、1,972百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が70百万円に対して、減価償却費が169百万円であったこと等によるものであります。

(流動負債・固定負債)

流動負債は、電子記録債務が129百万円、短期借入金が104百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が81百万円減少したこと等により、前年度末に比べ118百万円増加し、2,749百万円となりました。固定負債は、長期借入金が68百万円増加したこと等により、前年度末に比べ73百万円増加し、1,365百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前年度末に比べ13百万円増加し、1,233百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が45百万円であるのに対して、配当金の支払いが23百万円あり、その他有価証券評価差額金が、株価の下落により、前年度末に比べて14百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末の23.1%から22.3%となり、1株当たり純資産は100.84円から101.42円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別総資産は、建設・梱包向けは3,218百万円(前年度末3,034百万円、183百万円増)、電気・輸送機器向けは1,330百万円(前年度末1,298百万円、32百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により38百万円、投資活動により106百万円の支出があり、財務活動により149百万円の収入により、資金は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、590百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

建設・梱包向け、電気・輸送機器向けともに、売上債権が増加(196百万円)し、建設・梱包向けで、たな卸資産が104百万円増加しました。また、税金等調整前当期純利益が50百万円、減価償却費が169百万円であった等のため、営業活動に使用した資金は38百万円となりました。(前連結会計年度は244百万円の収入)

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が102百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円等であったため、投資活動に使用した資金は106百万円となりました。(前連結会計年度は170百万円の支出)

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を新規に682百万円借入れ、返済による支出が559百万円であり、短期借入金の借入による収入が返済による支出を50百万円上回り、また配当金の支払額が23百万円等であったため、財務活動で得られた資金は149百万円となりました。(前連結会計年度は73百万円の支出)

(4) 経営指標に対する経営者視点による分析・検討

(経営成績)

売上高に対する指標は、両セグメントとも鋼材価格の値上がりや為替変動に即応した販売価格の是正に努め、建設・梱包向けは、既存事業とのシナジー効果の見込める分野への参入、電気・輸送機器向けは、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向けのライセンス製品の販売拡大により、売上高の増大を図ってまいります。営業利益に対する指標は、売上高の拡大、高付加価値品への特化及び生産の自動化による効率化等による製造コストの圧縮や運賃をはじめとする販管費の低減により達成してまいります。

(財政状態)

自己資本比率25%超は、ROE 8%以上を基本に、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートを維持するなかで、安定的利益を確保することにより達成してまいります。

(資本の財源と資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは設備投資によるものであります。当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については金融機関からの長期借入を基本としています。前述の経営指標に向け、省人化、省力化の為に設備投資を優先的に実施し、長期運転資金の借入金は圧縮してまいります。

(5)生産、受注及び販売の状況

生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産高及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高及び仕入実績(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,568,403	+12.5
電気・輸送機器向	965,323	+1.8
合計	4,533,727	+10.0

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,209,706	+4.5	317,120	+0.4
電気・輸送機器向	1,158,123	+9.9	119,842	3.1
合計	5,367,830	+5.6	436,962	0.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,208,429	+3.4
電気・輸送機器向	1,161,903	+8.3
合計	5,370,333	+4.4

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,156,805	22.5	1,087,995	20.3

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	2001年3月1日から 当該製品取扱い期間 内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を中心に、生産・販売能力の増強を目的とした設備投資を重点的に行っています。建設・梱包向においては、新製品に対応するための生産設備の増強等と工場建屋の屋根・壁を中心とした改修工事を行いました。また、電気・輸送機器向は、環境対策関連工事、マイクロスコープ等の検査機器等の設備投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資は、70百万円(前連結会計年度は155百万円)となりました。

その内訳は、建設・梱包向における総額は39百万円であり、主なものは、特包自動計量機・梱包機19百万円、建屋改修工事9百万円等であり、電気・輸送機器向における総額は31百万円であり、主なものはオイル集塵機2台7百万円、デジタルマイクロスコープ3百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	建設・梱包 向	生産設備 倉庫管理 品質管理	283,669	311,945	526,970 (17,963)	12,483	1,135,067	87
	全社共通	本社機能						11

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	電気・輸 送機器向	ネジ製造 設備	144,372	212,955	205,447 (11,811)	15,796	578,571	64

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に取締役会等で調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ナテック 岩手工場	岩手県奥州 市江刺区	電気・輸 送機器向	工場新設 生産設備 増強	270		銀行借入	2019.7	2020.12	15%増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年4月1日～ 2006年3月31日(注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	23	19	11	5	2,367	2,430	
所有株式数(単元)		2,398	6,938	61,883	1,870	26	50,039	123,154	1,600
所有株式数の割合(%)		1.95	5.63	50.25	1.52	0.02	40.63	100.00	

(注) 1 自己株式549,004株は「個人その他」に5,490単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,132	26.61
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,588	21.99
森 一成	東京都江戸川区	585	4.97
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1番3号	200	1.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	172	1.46
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	169	1.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	159	1.35
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	140	1.19
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	135	1.15
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	109	0.93
計		7,390	62.81

(注)当社は自己株式549,004株を保有していますが、上記大株主から除いています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,766,400	117,664	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		117,664	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	549,000		549,000	4.46
計		549,000		549,000	4.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	7
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	549,004		549,004	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり1.0円としています。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績を踏まえ、判断をしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会	11,767	1.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」及び「企業行動基準」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を根幹に、株主、顧客をはじめ取引先、地域社会及び従業員等の全てのステークホルダーとの良好な関係を維持・構築し、その実現のために、取締役会及び監査役会を軸としてコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年6回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を毎月1回開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会に対する監査機能の客観性・中立性を確保し、取締役会から独立した監査室と監査役会との連携を確保することにより監査機能の強化を図っています。また、監査役会は会計監査人と連携を十分に図っています。

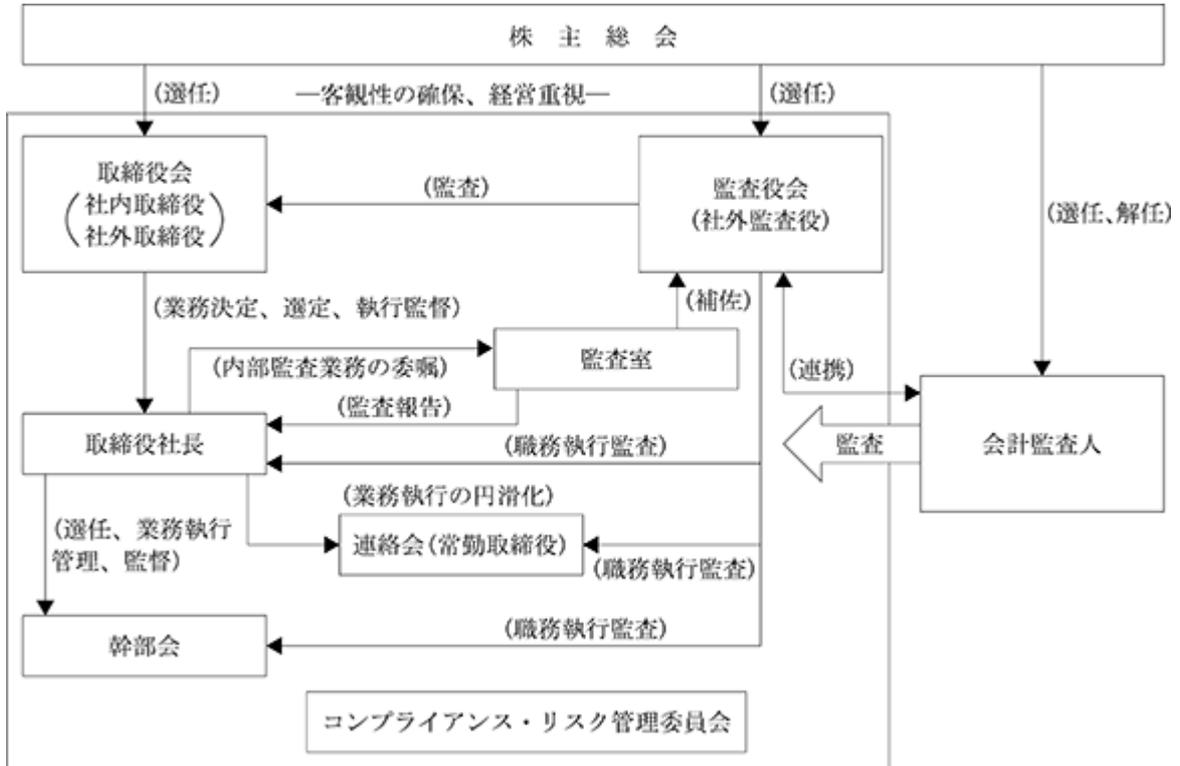
これらにより、経営の意思決定及び業務執行の適正化・効率化に努めています。

a. 機関の構成員等

役職名	氏名	取締役会	監査役会	連絡会	幹部会
代表取締役社長	藪内茂行				
常務取締役	和田喜夫				
取締役	石野栄一				
取締役	山本信之				
取締役（外部）	鈴木 明				
取締役（外部）	木本和彦				
常勤監査役	濱口真一				
監査役（外部）	田中康博				
監査役（外部）	高丸 明				
監査役（外部）	塩野隆史				

1. は当該機関の長、 は構成員
2. 連絡会は、常勤役員の出席により、各取締役の職務権限事項の円滑性・健全性の確認と迅速な経営判断を行うことを目的としています。
3. 幹部会は、業務執行の円滑化及びリスク管理の徹底を目的に、幹部職員以上により、経営方針の共有を図っています。

b. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備・運用の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制の整備を行うための基本方針を定めて、内部統制システムを構築し運用しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表を実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実に図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

b. リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全取締役及び従業員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は経営管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を年2回開催し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化する等の総合的管理体制を取っています。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社のコンプライアンス体制やその他の業務の適正を確保するための内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性を確保するために、指導及び支援を行っています。子会社の事業運営については、子会社の独立性を確保しつつ、当社の取締役(2019年3月31日現在、子会社の役員を3名が兼務)は、子会社の開催する取締役会に出席し、決算の把握、重要事項の審議等を行い、子会社の業務執行を監督しています。

d. 監査役による使用人からの情報収集等に関する体制の充実

当社は、取締役及び従業員、並びに子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、当社及び子会社等の会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合には、当該事実に関する事項を遅滞なく監査役に報告を行う。また、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底することとします。

当社定款における定め概要

a. 当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

b. 取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

c. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

役員 一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役社長 代表取締役	藪内 茂行	1956年 8月 4日	1980年 4月 2001年10月 2004年 8月 2009年 4月 2012年 4月 2012年 6月 2015年 4月 2017年 4月 2017年 6月 2017年 6月	丸紅(株)に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍、鋼材第一本部自動車鋼材部自動車鋼材第一課長 広州紅忠汽車鋼材部件有限公司 董事兼総経理 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第二部長 同社執行役員鋼材第三本部長 当社取締役 紅忠スチール(株)代表取締役社長 同社顧問 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	8,318株
常務取締役 営業 本部長	和田 喜夫	1955年 9月30日	1980年 4月 2001年10月 2006年 4月 2006年 6月 2009年 4月 2014年 4月 2014年 6月 2016年 6月	丸紅(株)に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 株チタックに出向、同社取締役 日鉄東海鋼線(株)に出向、同社執行役員 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)大阪特殊鋼ステンレス部長 当社に出向、顧問 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	8,143株
取締役 経営管理 本部長	石野 栄一	1956年11月25日	1979年 4月 1992年 4月 2004年 1月 2010年 4月 2013年 7月 2014年 6月	神東塗料(株)に入社 株新井組に入社 当社に入社 当社経営管理本部総務経理部長 当社経営管理本部長兼総務経理部長 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)3	9,889株
取締役 生産 本部長	山本 信之	1958年10月 6日	1982年 4月 2000年10月 2010年 7月 2013年 4月 2019年 1月 2019年 6月	株神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼事業本部線材条鋼商品技術部 主任部員 株セントラルヨシダ出向伸線技術部長 同社執行役員伸線技術部長 当社顧問 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	
取締役	鈴木 明	1959年 9月19日	1983年 4月 2001年10月 2003年 4月 2011年 4月 2013年 4月 2017年 4月 2017年 6月	伊藤忠商事(株)に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 伊藤忠丸紅鉄鋼大洋州会社 社長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)自動車鋼材第一部長 P.T. United Steel Center Indonesia 出向、社長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員自動車鋼材本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	木本和彦	1965年9月15日	1988年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	(株)神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼事業部門営業総括部長 同社執行役員鉄鋼事業部門企画管理部、原料部、資材部の担当 同社執行役員鉄鋼事業部門企画管理部、線材条鋼営業部、厚板営業部の担当、同線材条鋼分野海外拠点の担当(現行) 当社取締役(現任)	(注) 1・3	
監査役 常勤	瀧口真一	1958年3月7日	1981年4月 2001年10月 2005年4月 2009年4月 2013年4月 2016年1月 2018年4月 2018年6月 2018年6月	丸紅(株)に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)東北支店営業1課長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)大阪管理部部長代行 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)経営企画部長 同社取締役管理本部長 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)執行役員 関西支社長 同社顧問 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	5,436
監査役	田中康博	1961年10月9日	1984年4月 2002年4月 2008年10月 2014年4月 2018年4月 2018年6月	伊藤忠商事(株)に入社 大阪建設部建設第二課 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 同社大阪特殊鋼ステンレス部長代行 同社大阪特殊鋼ステンレス部長 同社執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	高丸明	1961年9月6日	1985年4月 1985年5月 2001年10月 2007年4月 2010年4月 2015年4月 2018年4月 2018年6月	丸紅(株)に入社 同社金属総括部業務部 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 鋼材貿易第一部熱延鋼板課長代行 同社薄板部長代行 P.T POSMI STEEL, INDONESIAに outward PRESIDENT DIRECTOR 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)大阪支社長代行(兼)大阪薄板部長 同社事業総括部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	塩野隆史	1961年11月19日	1988年4月 1995年4月 1998年1月 2003年4月 2005年4月 2011年4月 2011年6月 2013年3月 2014年9月 2015年4月	大阪弁護士会登録 塩野隆史法律事務所開設 同所長(現任) 近畿税理士会登録 吹田市固定資産評価審査委員会委員 大阪大学大学院高等司法研究科客員教授(現任) 吹田市公平委員会委員(現任) 当社監査役(現任) 京都大学博士(法学) 大阪狭山市開発事業等紛争調停委員会委員(現任) 大阪府都市競艇組合公平委員会委員(現任)	(注)5	
計						31,786株

- (注) 1 取締役 鈴木 明及び木本和彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役 田中康博、高丸 明及び塩野隆史は、社外監査役であります。また、塩野隆史は、東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 瀧口真一、田中康博及び高丸 明の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 塩野隆史の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。本有価証券報告書提出日現在、当該社外役員5名は当社の株式を保有していません。

社外取締役の鈴木 明は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼分野における幅広い見識を有しており、取締役会に出席し、主として販売面での助言等議案審議に必要な発言・助言を行い、取締役会での意思決定の役割を果たしています。なお、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は当社の株式の26.61%を所有しており、また取引関係もありますが(関係内容は、第一部 第1 4「関係会社の状況」、又は第一部 第5 「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「関連当事者情報」を参照下さい。)、社外取締役の鈴木 明との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の木本和彦は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼メーカーで培われた幅広い見識を有しており、取締役会に出席し、主として販売面や原材料等に関する助言等議案審議に必要な発言・助言を行い、取締役会での意思決定の役割を果たすことを期待して招聘いたしました。なお、株式会社神戸製鋼所は当社の株式の21.99%を所有していますが(関係内容については、第一部 第1 4「関係会社の状況」を参照下さい。)、同社の線材製品を伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通して購入していることから、直接の取引関係はありません。また、社外取締役の木本和彦との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の田中康博は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、企業における豊富な経験と、特に鉄鋼分野での幅広い見識を生かし、取締役会・監査役会に出席し、経営全般の監視と有効な助言と発言を行っています。

社外監査役の高丸 明は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の使用人であり、当社との関係の深い鉄鋼業界に関する知識を有し、他社での事業会社の管理指導に携わる経験を生かし、取締役会・監査役会に出席し、経営全般の監視と有効な助言と発言を行っています。

社外監査役の塩野隆史は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会・監査役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な助言と発言を行っています。また、独立性の基準を満たしており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の規定する額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。

当社には社外取締役及び社外監査役を選任するに当たって、文書化された基準等はありませんが、選任に当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しており、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携を取り、監査計画及び監査状況等の報告を受ける等、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

なお、常勤監査役瀨口真一は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼㈱やその他事業会社において、鉄鋼業界や経営に幅広く携わり、特に法務・財務・会計分野には深く携わり、高い知見を有しています。

内部監査の状況

当社は、取締役社長直轄の監査室(室長1名、室員2名)を設置し、監査役並びに会計監査人との連携を取りながら、当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時の監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ネクサス監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

藤井 栄喜、橋爪 健治、長野 秀則

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、審査体制が整備されていること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。この評価については、会計監査が独立の立場を保持しているか、また適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求める等により行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	
連結子会社				
計	16,500		16,500	

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針と理由

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で、取締役会での決議事項としています。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っています。

e. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人に会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由が認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、上記の場合の他、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案し、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、役員の報酬額は、2007年6月28日の定時株主総会において役員賞与・役員退職慰労引当金繰入額も含めて、取締役については年総額120,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は9名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は6名であります。)、監査役については年総額30,000千円以内(定款で定める監査役の員数は4名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は4名であります。)、社外取締役の2名については報酬は支給していません。)、社外監査役の2名については報酬は支給していません。))と決議されています。

その算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬表」において、取締役と監査役に区分して、株主総会において定められた限度内の金額で、当社の業績・経済情勢等を勘案し、役位・職責に応じて取締役会で決定しています。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されています。業績連動報酬は役員賞与であり、その支給条件は、当該連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益(役員賞与引当金計上前)が50,000千円以上であること、当該連結会計年度に属する配当が、1株当たり1円以上であることとしています。また、その算定方法は、各役員の報酬年額の20%を限度として、当該連結会計年度における親会社に帰属する当期純利益50,000千円に対して月額報酬の1ヶ月とし、50,000千円を超える親会社に帰属する当期純利益が生じた場合は、5,000千円の利益毎に0.1ヶ月を加算することとしています。これは株主総会で決議し、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会決議に、監査役については監査役の協議によっています。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,083	37,533	4,500	10,050	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,700	9,600	900	1,200	2
社外役員	1,800	1,650	150		1

イ. 使用人兼務役員の使用人分給与(賞与含む)のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載していません。

ロ. 社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役2名と監査役2名については報酬は支給していません。

ハ. 報酬の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または、配当により利益を売ることが目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的外の投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

毎期、取締役会において、保有目的、その便益等が資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を検討しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	376
非上場株式以外の株式	2	89,142

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)神戸製鋼所	51,567	51,567	取引関係の維持・強化のため。定量的な保有効果は測定することが困難ですが、保有目的に加えて、原材料である線材の安定供給を得る。	有
	42,852	54,970		
大東建託(株)	3,000	3,000	取引関係の維持・強化のため。定量的な保有効果は測定することが困難ですが、保有目的に加えて、安定的な受注を得る。	無
	46,290	55,170		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,045	590,559
受取手形及び売掛金	2, 3 1,285,599	2, 3 1,435,760
電子記録債権	119,309	165,494
商品及び製品	634,812	700,907
仕掛品	200,267	222,625
原材料及び貯蔵品	222,490	238,250
前払費用	12,890	12,001
その他	1,489	15,062
貸倒引当金	3,651	4,002
流動資産合計	3,059,253	3,376,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	455,193	430,870
機械装置及び運搬具（純額）	576,762	524,965
土地	733,542	733,542
その他（純額）	33,837	4 28,643
有形固定資産合計	1, 2 1,799,336	1, 2 1,718,021
無形固定資産		
ソフトウェア	70,863	53,014
その他	0	0
無形固定資産合計	70,863	53,014
投資その他の資産		
投資有価証券	110,366	89,368
長期前払費用	2,850	1,328
繰延税金資産	9,835	18,637
その他	103,700	103,795
貸倒引当金	12,036	11,976
投資その他の資産合計	214,717	201,154
固定資産合計	2,084,916	1,972,190
資産合計	5,144,170	5,348,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 749,561	3 667,615
電子記録債務	104,854	234,757
短期借入金	2 1,549,418	2 1,654,025
未払法人税等	5,955	5,600
未払消費税等	11,399	10,516
未払費用	53,309	51,391
賞与引当金	36,238	32,278
役員賞与引当金	9,180	5,550
その他	111,340	87,646
流動負債合計	2,631,257	2,749,381
固定負債		
長期借入金	2 1,056,540	2 1,124,890
繰延税金負債	6,913	3,985
役員退職慰労引当金	37,085	46,370
退職給付に係る負債	188,311	186,935
資産除去債務	3,498	3,517
固定負債合計	1,292,349	1,365,698
負債合計	3,923,606	4,115,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	558,394	579,881
自己株式	49,061	49,068
株主資本合計	1,164,731	1,186,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,912	7,339
その他の包括利益累計額合計	21,912	7,339
非支配株主持分	33,919	40,220
純資産合計	1,220,563	1,233,772
負債純資産合計	5,144,170	5,348,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	5,143,610	5,370,333
売上原価	1 4,179,830	1 4,459,299
売上総利益	963,780	911,033
販売費及び一般管理費	2 857,762	2 882,835
営業利益	106,017	28,198
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	1,731	3,865
助成金収入	2,429	
保険解約返戻金	2,661	
保険金収入	5,343	
その他	8,861	7,729
営業外収益合計	21,045	11,607
営業外費用		
支払利息	19,544	17,032
売上割引	3,778	1,535
その他	410	817
営業外費用合計	23,733	19,386
経常利益	103,329	20,420
特別利益		
固定資産売却益	3 100	
受取保険金		41,628
補助金収入		6,085
特別利益合計	100	47,713
特別損失		
固定資産除却損	4 3,928	4 813
災害による損失		5 10,925
固定資産圧縮損		6,085
特別損失合計	3,928	17,824
税金等調整前当期純利益	99,501	50,309
法人税、住民税及び事業税	11,933	4,383
法人税等調整額	1,826	5,397
法人税等合計	13,759	1,014
当期純利益	85,742	51,324
非支配株主に帰属する当期純利益	2,443	6,301
親会社株主に帰属する当期純利益	83,298	45,023

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	85,742	51,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,213	14,572
その他の包括利益合計	1 8,213	1 14,572
包括利益	93,955	36,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,512	30,450
非支配株主に係る包括利益	2,443	6,301

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	504,515	49,060	1,110,852
当期変動額					
剰余金の配当			29,420		29,420
親会社株主に帰属する当期純利益			83,298		83,298
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			53,878	0	53,878
当期末残高	615,216	40,181	558,394	49,061	1,164,731

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,698	13,698	31,476	1,156,028
当期変動額				
剰余金の配当				29,420
親会社株主に帰属する当期純利益				83,298
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,213	8,213	2,443	10,656
当期変動額合計	8,213	8,213	2,443	64,535
当期末残高	21,912	21,912	33,919	1,220,563

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	558,394	49,061	1,164,731
当期変動額					
剰余金の配当			23,536		23,536
親会社株主に帰属する当期純利益			45,023		45,023
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			21,487	7	21,479
当期末残高	615,216	40,181	579,881	49,068	1,186,211

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,912	21,912	33,919	1,220,563
当期変動額				
剰余金の配当				23,536
親会社株主に帰属する当期純利益				45,023
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,572	14,572	6,301	8,271
当期変動額合計	14,572	14,572	6,301	13,208
当期末残高	7,339	7,339	40,220	1,233,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,501	50,309
減価償却費	163,558	169,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	291
賞与引当金の増減額(は減少)	10,557	3,960
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,223	1,375
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,550	3,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,134	9,284
受取利息及び受取配当金	1,749	3,878
災害に伴う受取保険金		41,628
支払利息	19,544	17,032
固定資産売却損益(は益)	100	
固定資産除却損	3,928	813
売上債権の増減額(は増加)	16,947	196,347
補助金収入		6,085
固定資産圧縮損		6,085
たな卸資産の増減額(は増加)	25,252	104,213
仕入債務の増減額(は減少)	26,566	47,957
その他	24,071	1,923
小計	288,554	58,385
利息及び配当金の受取額	1,749	3,878
利息の支払額	19,344	17,731
受取保険金		41,628
法人税等の支払額	26,533	7,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,427	38,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113,941	102,786
有形固定資産の売却による収入	100	
無形固定資産の取得による支出	48,400	3,000
貸付けによる支出		514
貸付金の回収による収入	423	208
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,315	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,132	106,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	282,000
短期借入金の返済による支出	310,000	232,000
長期借入れによる収入	595,000	682,000
長期借入金の返済による支出	599,262	559,043
自己株式の取得による支出	0	7
配当金の支払額	29,420	23,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,682	149,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612	4,514
現金及び現金同等物の期首残高	572,231	586,045
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,201	
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 586,045	¹ 590,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である株式会社ナテックは連結の範囲に含まれます。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,314千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの13,478千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,835千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は6,913千円として表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	4,672,509千円	4,808,639千円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	218,590千円	209,988千円
建物及び構築物	434,528千円 (168,193千円)	412,533千円 (167,410千円)
機械装置及び運搬具	573,449千円 (324,930千円)	523,127千円 (311,945千円)
土地	732,417千円 (15,193千円)	732,417千円 (15,193千円)
その他(工具、器具及び備品)	11,527千円 (11,527千円)	8,879千円 (8,879千円)
計	1,970,514千円 (519,845千円)	1,886,946千円 (503,429千円)

対応債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,190,397千円 (1,063,617千円)	1,227,394千円 (1,080,286千円)
長期借入金	695,012千円 (292,482千円)	635,851千円 (293,981千円)
計	1,885,409千円 (1,356,099千円)	1,863,245千円 (1,374,267千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	63,229千円	56,073千円
支払手形	12,209千円	12,091千円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	千円	6,085千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	742千円	45千円

2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	235,571千円	263,973千円
従業員給料	194,676千円	197,923千円
減価償却費	29,488千円	30,804千円
貸倒引当金繰入額	180千円	291千円
賞与引当金繰入額	17,670千円	16,240千円
役員賞与引当金繰入額	9,180千円	5,550千円
退職給付費用	14,420千円	14,908千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,384千円	13,259千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	100千円	千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,845千円	470千円
その他	82千円	342千円
計	3,928千円	813千円

5 災害による損失

2018年9月の台風21号による暴風雨の被害により、本社工場の建屋の一部が損壊し、たな卸資産等の雨水被害が発生したことにより、10,925千円の損失を計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,863千円	20,998千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	11,863千円	20,998千円
税効果額	3,649千円	6,425千円
その他有価証券評価差額金	8,213千円	14,572千円
その他の包括利益合計	8,213千円	14,572千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	548,953	1		548,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,420	2.5	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	23,536	2.0	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	548,954	50		549,004

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,536	2.0	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	11,767	1.0	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
現金及び預金勘定	586,045千円	590,559千円
現金及び現金同等物	586,045千円	590,559千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したのですが、返済期間は最長で8年であります。デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定例の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	586,045	586,045	
(2) 受取手形及び売掛金	1,285,599	1,285,599	
(3) 電子記録債権	119,309	119,309	
(4) 投資有価証券	110,140	110,140	
資産計	2,101,094	2,101,094	
(1) 支払手形及び買掛金	749,561	749,561	
(2) 電子記録債務	104,854	104,854	
(3) 短期借入金	1,549,418	1,549,418	
(4) 長期借入金	1,056,540	1,044,239	12,300
負債計	3,460,373	3,448,073	12,300

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	590,559	590,559	
(2) 受取手形及び売掛金	1,435,760	1,435,760	
(3) 電子記録債権	165,494	165,494	
(4) 投資有価証券	89,142	89,142	
資産計	2,280,957	2,280,957	
(1) 支払手形及び買掛金	667,615	667,615	
(2) 電子記録債務	234,757	234,757	
(3) 短期借入金	1,654,025	1,654,025	
(4) 長期借入金	1,124,890	1,113,152	11,737
負債計	3,681,287	3,669,550	11,737

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算定する方法によつています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	226	226

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	586,045			
受取手形及び売掛金	1,285,599			
電子記録債権	119,309			
合計	1,990,953			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	590,559			
受取手形及び売掛金	1,435,760			
電子記録債権	165,494			
合計	2,191,815			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,040,000					
長期借入金	509,418	422,385	322,713	187,326	69,036	55,080
合計	1,549,418	422,385	322,713	187,326	69,036	55,080

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,090,000					
長期借入金	564,025	466,893	329,019	197,006	96,432	35,540
合計	1,654,025	466,893	329,019	197,006	96,432	35,540

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	55,170	22,810	32,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	54,970	55,755	784
合計	110,140	78,566	31,574

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	46,290	22,810	23,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	42,852	55,755	12,903
合計	89,142	78,566	10,575

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しています。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保の他に、中小企業退職金共済制度等に加入し、外部拠出を行っています。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

当社及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度(西日本機械金属企業年金基金)に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	183,087 千円	188,311 千円
退職給付費用	26,401 千円	27,638 千円
退職給付の支払額	10,187 千円	18,018 千円
制度への拠出額	10,990 千円	10,996 千円
退職給付に係る負債の期末残高	188,311 千円	186,935 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	264,777 千円	269,904 千円
中小企業退職金共済制度等の給付見込額	76,466 千円	82,969 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188,311 千円	186,935 千円
退職給付に係る負債	188,311 千円	186,935 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188,311 千円	186,935 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	26,401 千円	27,638 千円
退職給付費用 合計	26,401 千円	27,638 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の中小企業退職金共済制度等への要拠出額は、前連結会計年度 10,990千円、当連結会計年度 10,996千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度11,234千円、当連結会計年度11,304千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	548,496 千円	758,489 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	868,293 千円	970,731 千円
差引額	319,796 千円	212,241 千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.16%(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 4.51%(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高347,080千円及び繰越剰余金27,283千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。当社グループにおいて、当該償却に充てられる特別掛金はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高263,497千円及び繰越剰余金51,255千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。当社グループにおいて、当該償却に充てられる特別掛金はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	27,231千円	11,663千円
賞与引当金	11,142千円	9,968千円
役員賞与引当金	2,809千円	1,698千円
退職給付に係る負債	58,484千円	58,013千円
役員退職慰労引当金	11,650千円	14,552千円
ゴルフ会員権評価損	2,760千円	843千円
たな卸資産	621千円	758千円
土地減損	2,283千円	2,283千円
貸倒引当金	4,892千円	4,889千円
その他	9,471千円	7,367千円
繰延税金資産小計	131,348千円	112,039千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		
将来減算一時金差異等の合計に係る評価性引当額		83,742千円
評価性引当額小計(注)1	108,034千円	83,742千円
繰延税金資産合計	23,314千円	28,296千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,661千円	3,236千円
土地・建物	10,730千円	10,407千円
繰延税金負債合計	20,392千円	13,643千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,921千円	14,652千円

(注) 1. 評価性引当額が24,292千円減少しています。この減少の主な内容は、役員退職慰労引当金のスケジュールに基づくもの5,872千円及び連結子会社である㈱ナテックの業績の改善による繰越欠損金の減少によるもの15,121千円であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計
税務上の繰越欠損金(1)	2,356	6,752	1,652			903	11,663
評価性引当額							
繰延税金資産	2,356	6,752	1,652			903	11,663(2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金37,334千円について、繰延税金資産11,663千円を計上しています。当該繰延税金資産11,663千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高29,829千円(法定実効税率を乗じた額)及び連結子会社の㈱ナテックにおける税務上の繰越欠損金の残高7,504千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みの計画により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.4%
住民税均等割	2.6%	5.2%
評価性引当額の減少	24.5%	37.5%
その他	4.4%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%	2.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	3,479千円	3,498千円
時の経過による調整額	18千円	18千円
期末残高	3,498千円	3,517千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,070,806	1,072,803	5,143,610		5,143,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	256	15,885	16,141	16,141	
計	4,071,063	1,088,688	5,159,752	16,141	5,143,610
セグメント利益	291,268	24,553	315,822	209,804	106,017
セグメント資産	3,034,815	1,298,082	4,332,897	811,272	5,144,170
その他の項目					
減価償却費	69,875	86,865	156,741	6,817	163,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,574	64,919	155,494		155,494

(注) 1. セグメント利益の調整額 209,804千円は、セグメント間取引消去 102千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 209,701千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額811,272千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,208,429	1,161,903	5,370,333		5,370,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	21,163	21,645	21,645	
計	4,208,911	1,183,067	5,391,978	21,645	5,370,333
セグメント利益	191,082	45,423	236,505	208,306	28,198
セグメント資産	3,218,626	1,330,755	4,549,382	799,469	5,348,851
その他の項目					
減価償却費	78,761	83,926	162,687	6,347	169,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,599	31,182	70,782		70,782

(注) 1. セグメント利益の調整額 208,306千円は、セグメント間取引消去 82千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 208,224千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額799,469千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,156,805	建設・梱包向

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,087,995	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 26.6	原材料・商品 の仕入先 製品の販売先 役員の兼務	原材料・商品 の購入	823,509	支払手形及 び買掛金	277,110
							製品の販売	30,431	受取手形及 び売掛金	5,215

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 26.6	原材料・商品 の仕入先 製品の販売先 役員の兼務	原材料・商品 の購入	898,836	支払手形及 び買掛金	233,098
							製品の販売	3,039	受取手形及 び売掛金	1,093

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	100.84円	101.42円
1株当たり当期純利益	7.08円	3.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,298	45,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,298	45,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,768	11,768

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,220,563	1,233,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,919	40,220
(うち非支配株主持分)	(33,919)	(40,220)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,186,644	1,193,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,768	11,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

(イ)【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,040,000	1,090,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	509,418	564,025	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,056,540	1,124,890	0.6	2020年4月30日～ 2026年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	2,605,958	2,778,915		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	466,893	329,019	197,006	96,432

(ロ)【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,310,343	2,601,686	4,040,660	5,370,333
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	3,887	14,539	28,415	50,309
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	5,703	17,075	25,066	45,023
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.48	1.45	2.13	3.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.48	0.97	3.58	1.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,527	489,131
受取手形	2, 3 348,094	2, 3 347,816
電子記録債権	66,788	104,287
売掛金	1 568,129	1 647,222
商品及び製品	509,487	594,733
仕掛品	129,588	135,486
原材料及び貯蔵品	184,771	194,787
前払費用	9,315	9,136
関係会社短期貸付金	1 81,000	1 60,000
未収入金	1,014	8,350
その他	47	69
貸倒引当金	3,952	4,221
流動資産合計	2,410,813	2,586,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,224,988	1,238,432
減価償却累計額	964,593	985,980
建物(純額)	260,395	252,452
構築物	198,130	198,400
減価償却累計額	161,718	164,372
構築物(純額)	36,411	34,028
機械及び装置	2,517,660	2,539,879
減価償却累計額	2,200,204	2,233,206
機械及び装置(純額)	317,456	306,672
車両運搬具	62,920	61,201
減価償却累計額	55,382	55,863
車両運搬具(純額)	7,538	5,337
工具、器具及び備品	115,175	116,437
減価償却累計額	99,056	103,953
工具、器具及び備品(純額)	16,118	12,483
土地	528,095	528,095
建設仮勘定		363
有形固定資産合計	2 1,166,015	2 1,139,432
無形固定資産		
ソフトウェア	69,197	49,898
無形固定資産合計	69,197	49,898

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,396	46,516
関係会社株式	55,120	43,001
破産更生債権等	12,035	11,975
長期前払費用	2,850	960
会員権	14,462	8,962
繰延税金資産	9,928	18,704
その他	75,041	81,002
貸倒引当金	12,036	11,976
投資その他の資産合計	212,799	199,147
固定資産合計	1,448,012	1,388,479
資産合計	3,858,825	3,975,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 135,574	3 55,587
電子記録債務		91,063
買掛金	1 538,913	1 521,166
短期借入金	2 1,301,380	2 1,381,071
未払金	28,218	30,863
未払費用	35,679	32,506
未払法人税等	5,042	4,687
預り金	3,393	3,546
賞与引当金	34,556	29,418
役員賞与引当金	9,180	5,550
その他	56,658	25,584
流動負債合計	2,148,596	2,181,044
固定負債		
長期借入金	2 524,685	2 631,211
退職給付引当金	159,603	159,880
役員退職慰労引当金	27,000	34,275
資産除去債務	3,254	3,270
固定負債合計	714,542	828,637
負債合計	2,863,138	3,009,681

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	221,437	205,930
利益剰余金合計	367,437	351,930
自己株式	49,061	49,068
株主資本合計	973,774	958,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,912	7,339
評価・換算差額等合計	21,912	7,339
純資産合計	995,686	965,600
負債純資産合計	3,858,825	3,975,281

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	2,157,976	2,218,115
商品売上高	3 1,913,086	3 1,990,795
売上高合計	4,071,063	4,208,911
売上原価		
製品期首たな卸高	360,845	327,576
商品期首たな卸高	236,860	181,910
当期製品製造原価	3 1,649,618	3 1,796,983
当期商品仕入高	3 1,538,491	3 1,791,945
合計	3,785,817	4,098,416
他勘定振替高	6,084	7,898
製品期末たな卸高	327,576	347,150
商品期末たな卸高	181,910	247,582
売上原価合計	3,270,245	3,495,784
売上総利益	800,817	713,126
販売費及び一般管理費		
販売運賃	204,291	228,380
保管費	23,612	17,196
役員報酬	44,589	48,783
従業員給料	172,011	173,055
従業員賞与	19,171	10,890
賞与引当金繰入額	15,416	12,930
役員賞与引当金繰入額	9,180	5,550
福利厚生費	49,408	52,027
退職給付費用	12,722	11,333
役員退職慰労引当金繰入額	10,800	11,250
賃借料	28,954	27,420
修繕費	5,723	4,772
租税公課	15,506	14,528
旅費及び交通費	21,392	23,288
交際費	2,880	2,951
消耗品費	3,983	3,786
通信費	5,341	5,612
貸倒引当金繰入額	180	209
減価償却費	21,769	24,517
その他	52,674	51,783
販売費及び一般管理費合計	719,250	730,269
営業利益又は営業損失()	81,567	17,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	818	763
受取配当金	1,731	3,865
保険解約返戻金	2,661	
助成金収入	1,000	
保険金収入	5,343	
その他	4,985	4,319
営業外収益合計	16,540	8,948
営業外費用		
支払利息	12,419	10,963
売上割引	3,778	1,535
その他	305	663
営業外費用合計	16,502	13,162
経常利益又は経常損失()	81,604	21,356
特別利益		
固定資産売却益	1 100	
受取保険金		41,628
特別利益合計	100	41,628
特別損失		
固定資産除却損	2 534	2 197
災害による損失		10,925
特別損失合計	534	11,122
税引前当期純利益	81,170	9,148
法人税、住民税及び事業税	11,020	3,470
法人税等調整額	649	2,351
法人税等合計	10,371	1,119
当期純利益	70,799	8,029

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	180,058	326,058
当期変動額						
剰余金の配当					29,420	29,420
当期純利益					70,799	70,799
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					41,379	41,379
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	221,437	367,437

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,060	932,395	13,698	13,698	946,094
当期変動額					
剰余金の配当		29,420			29,420
当期純利益		70,799			70,799
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,213	8,213	8,213
当期変動額合計	0	41,378	8,213	8,213	49,592
当期末残高	49,061	973,774	21,912	21,912	995,686

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	221,437	367,437
当期変動額						
剰余金の配当					23,536	23,536
当期純利益					8,029	8,029
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					15,506	15,506
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	205,930	351,930

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,061	973,774	21,912	21,912	995,686
当期変動額					
剰余金の配当		23,536			23,536
当期純利益		8,029			8,029
自己株式の取得	7	7			7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,572	14,572	14,572
当期変動額合計	7	15,513	14,572	14,572	30,086
当期末残高	49,068	958,260	7,339	7,339	965,600

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品：総平均法

製品：先入先出法

原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～10年

(2)無形固定資産

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していました「流動負債」の「設備関係支払手形」、「設備関係未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」7,691千円、「設備関係未払金」31,431千円、「その他」17,535千円は、「その他」56,658千円として組替えています。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19,590千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの9,661千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,928千円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	86,267千円	61,155千円
短期金銭債務	279,228千円	234,045千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
受取手形	218,590千円		209,988千円	
建物	254,612千円	(142,256千円)	247,710千円	(143,294千円)
構築物	33,582千円	(25,937千円)	31,451千円	(24,116千円)
機械及び装置	317,456千円	(317,456千円)	306,672千円	(306,672千円)
車両運搬具	7,473千円	(7,473千円)	5,272千円	(5,272千円)
工具、器具及び備品	11,527千円	(11,527千円)	8,879千円	(8,879千円)
土地	526,970千円	(15,193千円)	526,970千円	(15,193千円)
計	1,370,214千円	(519,845千円)	1,336,944千円	(503,429千円)

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	1,063,617千円	(1,063,617千円)	1,080,286千円	(1,080,286千円)
長期借入金	292,482千円	(292,482千円)	293,981千円	(293,981千円)
計	1,356,099千円	(1,356,099千円)	1,374,267千円	(1,374,267千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	60,574千円	53,329千円
支払手形	3,791千円	1,673千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	100千円	千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	480千円	58千円
車両運搬具	0千円	49千円
工具、器具及び備品	54千円	89千円
計	534千円	197千円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,688千円	3,521千円
仕入高等	839,394千円	920,000千円
営業取引以外の取引高	809千円	754千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式149千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,348千円	9,128千円
賞与引当金	10,574千円	9,001千円
役員賞与引当金	2,809千円	1,698千円
退職給付引当金	48,838千円	48,923千円
役員退職慰労引当金	8,262千円	10,488千円
子会社株式評価損	60,058千円	57,939千円
ゴルフ会員権評価損	2,264千円	826千円
土地減損	2,283千円	2,283千円
貸倒引当金	4,892千円	4,956千円
その他	5,334千円	5,718千円
繰延税金資産小計	156,662千円	150,965千円
税務上の繰延欠損金に係る評価性引当額		
将来減算一時金差異等の合計に係る評価性引当額		129,024千円
評価性引当額	137,072千円	129,024千円
繰延税金資産合計	19,590千円	21,941千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,661千円	3,236千円
繰延税金負債合計	9,661千円	3,236千円
繰延税金資産(負債)の純額	9,928千円	18,704千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	2.6%
住民税均等割	2.1%	18.8%
評価性引当額の減少	24.3%	26.9%
その他	3.6%	15.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%	12.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	260,395	13,444		21,386	252,452	985,980
	構築物	36,411	270		2,653	34,028	164,372
	機械及び装置	317,456	23,028	58	33,754	306,672	2,233,206
	車両運搬具	7,538		49	2,151	5,337	55,863
	工具、器具及び備品	16,118	2,198	89	5,743	12,483	103,953
	土地	528,095				528,095	
	建設仮勘定		3,537	3,174		363	
	計	1,166,015	42,478	3,372	65,689	1,139,432	3,543,376
無形固定資産	ソフトウェア	69,197			19,298	49,898	48,370
	計	69,197			19,298	49,898	48,370

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

特包自動計量機, 包装機 19,900千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,988	269	60	16,197
賞与引当金	34,556	29,418	34,556	29,418
役員賞与引当金	9,180	5,550	9,180	5,550
役員退職慰労引当金	27,000	11,250	3,975	34,275

(注) 貸倒引当金の当期減少額の内60千円は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.amatei.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第77期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第78期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第78期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第78期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2018年6月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 健治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマテイ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 健治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。